

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

業績の概況

一般概況

当連結会計年度の世界経済は、米国及びユーロ圏では景気が緩やかな回復基調となり、また、アジア、とりわけ中国、韓国、台湾では堅調な景気が続き、明るい材料となりましたが、一方で、株価下落などのデフレ問題、不良債権処理の早期化など構造的な問題を抱える国内景気は足踏み状態が続きました。

外航海運市況は、上半期においては、まだ市況回復には至らず、比較的低レベルで推移しておりましたが、昨年9月に入り鉄鉱石輸送の大型船市況に急速な回復が見られ、下半期に入ってからパナマックス型、ハンディーマックス型などの市況も順次回復して来ました。

しかし、期中を通してイラク問題など中東諸国の政情不安に加え、産油国のベネズエラでのゼネスト発生から原油価格が高止まりし、これに伴い船舶用燃料油価格も高値のまま推移し、また、下期には急激な海運市況回復からスポット用船市況が高騰し、引き受け貨物の一部には、運航経費が運賃を上回る逆鞘が発生し、輸送コスト増加の要因となりました。

一方、内航海運市況は、上半期では、国内景気低迷の影響から海上荷動き量も低水準なものとなっておりますが、解撤などによる船腹量の減少が着実に進んだ上に、原子力発電所の一斉点検に伴う、石油火力発電所の再稼働の影響などで、下半期になって急激に船腹需給がタイトとなってきましたが、輸送運賃の回復までには至りませんでした。

また、昨年7月に、赤字体質脱却を目指し合理化計画を見直し、これに基づき、内航タンカー「鶴玉丸」の処分、海陸従業員の削減、本社事務所の移転などコスト削減策を実施しております。

このような状況の下、当連結会計年度の営業収益は、内航海運業部門における売船、返船などに伴う航海数の減少などの減収要因が、外航海運業部門における新造船就航に伴う増収を上回り、4,154百万円（対前連結会計年度比-16百万円、-0.4%）となりました。

また、営業費用は、外航海運業部門において新造船就航、あるいは、短期用船市況高騰による借船料の増加があったものの、内航海運業においては、売船、返船などに伴う運航費、借船料の減少があり、また、一般管理費の減少などによって、4,192百万円（同-254百万円、-5.7%）となり、その結果、営業損益は37百万円の損失（前連結会計年度275百万円の損失）となりました。

営業外損益として、営業外収益25百万円、海外子会社の円建て借入金に係わる為替換算差損451百万円（この長期借入金に係る為替換算差損益は、ドル決算の海外子会社の円建て長期借入金（ドル額）を期末為替レートで換算し直すことから生じるもので、前連結会計年度末計上の為替差益の戻し5,340千ドルと当連結会計年度末計上の為替差益1,601千ドルとの差引で3,738千ドルの為替差損計上となりますが、会計処理上の換算差で何ら資金流出を伴うものではありません。）を含む為替差損472百万円などの営業外費用684百万円を加減し、経常損失は696百万円（前連結会計年度153百万円の損失）となり、特別利益として内航船舶解撤等交付金136百万円など137百万円を計上し、特別損失として船舶売却損8百万円、投資有価証券評価損33百万円、従業員特別退職金55百万円など計131百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純損失は690百万円（同107百万円の損失）となり、法人税等調整額、少数株主損失などを加減し、当期純損失は398百万円（同75百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメント

外航海運業

長期・短期用船船舶により国内向けボーキサイト輸送、北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、定期貸船により安定収益の確保に努めました。営業収益は、新造船就航に伴う航海数増、積極的な営業活動による増収などにより、安定収益確保のため一部の長期用船船舶を自営運航から定期貸船に運航形態を変更したことによる減収を埋め合わせ、2,479百万円（対前連結会計年度比+125百万円、+5.3%）となりました。一方、営業費用は、新造船就航に伴う償却費等の増加による船費増があったものの、短期用船の運航船腹量減少による運航費、借船料の減少などで、2,217百万円（同-47百万円、-2.1%）となり、営業利益は262百万円（同+172百万円、+193.7%）となりました。

内航海運業

所有船によるボーキサイト鉱滓輸送、定期用船3隻（2月に1隻返船）による水酸化アルミなどの輸送、所有船4隻（9月に1隻売船）による重油、潤滑油などの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めました。しかしながら、国内景気の低迷、船腹過剰などにより運賃・用船料は低レベルで推移し、また所有船航海数の減少により、営業収益は、1,507百万円（対前連結

会計年度比-141百万円、-8.6%)となりました。営業費用は、売船、返船などに伴う運航費、借船料の減少で、1,479百万円(同-197百万円、-11.8%)と営業収益の減少を上回り、営業利益は28百万円(前連結会計年度 26百万円の損失)となりました。

その他事業

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、前年度並みの収益が確保でき、営業収益は167百万円(対前連結会計年度比0百万円、0.1%)となりました。営業費用は、関連会社の役員退職金等、一般管理費の増加などにより125百万円(同+14百万円、+13.3%)、営業利益は41百万円(同△14百万円、△26.0%)となりました。

(注)各部門の営業利益は配賦不能営業費用(369百万円)控除前のものである。

所在地別セグメント

日本

海運業部門での減収の影響などで営業収益は4,230百万円(対前連結会計年度比-29百万円、-0.7%)となり、営業費用は3,962百万円(同-51百万円、-1.3%)で、営業利益は268百万円(同+21百万円、+8.7%)となりました。

リベリア

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は、新造船の就航による増収などで、911百万円(対前連結会計年度比+259百万円、+39.8%)となり、営業費用は893百万円(同+158百万円、+21.5%)で、営業利益は18百万円(前連結会計年度、損失83百万円)となりました。

(注)各部門の営業利益は配賦不能営業費用(369百万円)控除前のものである。

次期の見通し

平成15年9月中間連結会計期間の業績予想としましては、期中平均為替レートを1ドル120円と想定し、営業収益1,860百万円、営業利益10百万円、経常損失 90百万円、中間純損失60百万円を、平成16年3月期連結会計年度の業績予想としましては、期中平均為替レートを1ドル120円と想定し、営業収益 4,080百万円、営業利益230百万円、経常利益 30百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

全般の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べて、貯蔵品、繰延及び前払費用(その他流動資産)等の減少による流動資産の減少407百万円、内航タンカーの売船等による有形固定資産の減少1,498百万円、投資有価証券の時価評価等による減少、内航船舶解撤等交付金の長期未収入金(その他長期資産)計上による増加等、投資その他の資産の減少19百万円によって合計1,925百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて、未払金、前受金(共に、その他流動負債)等の減少による流動負債の減少459百万円、長期借入金及び繰延税金負債の減少等による固定負債の減少899百万円によって合計1,359百万円減少しております。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金(連結剰余金)の減少398百万円、その他有価証券評価差額金の減少80百万円、為替換算調整勘定の減少85百万円等、523百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー276百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー-130百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△568百万円を加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より168百万円(-30.4%)減少し、当連結会計期間末には384百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、276百万円(対前連結会計年度比-203百万円、-42.4%)であります。これは、合理化に伴う特別損失の計上があったことなどにより、税金等調整前当期純損失690百万円が計上され、前受金等(その他負債)の減少341百万円などの減少要因がありましたが、減価償却費701百万円、為替差損の調整448百万円などの非資金費用の調整額などの増加要因が上回ったためであります。前連結会計年度に比べ、大幅に減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、130百万円（前連結会計年度、1,540百万円の減少）であります。これは、内航タンカー等、有形固定資産の売却による収入192百万円、有形固定資産の取得による支出65百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、△568百万円（前連結会計年度、1,124百万円）であります。これは、長期借入れによる収入509百万円、長期借入金の返済による支出1,122百万円などによるものであります。

次期の見通し

平成15年9月中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フロー400百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△10百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△460百万円を見込んでおり、中間連結会計期間末の資金残高は、当連結会計年度末より70百万円減少する見込みであります。平成16年3月期連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フロー780百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー10百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△790百万円を見込んでおり、連結会計年度末の資金残高は、当連結会計年度末と同レベルの見込みであります。